

令和4年度

八女市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

八女市監査委員

5八監第96-3号

令和5年8月4日

八女市長 三田村 統 之 様

八女市監査委員 木 下 徳 臣

同 葉 山 多恵子

令和4年度八女市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度の八女市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を示す書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目 次

令和4年度八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	決算の総括について	2
2	各会計決算の内容について	7
(1)	一般会計	7
ア	歳入について	8
イ	歳出について	17
(2)	特別会計	25
ア	国民健康保険事業費	25
イ	介護保険事業費	27
ウ	後期高齢者医療	29
エ	矢部診療所	30
オ	黒木町串毛財産区	31
カ	黒木町木屋財産区	32
(3)	財産に関する調書	33
むすび		36
令和4年度八女市基金運用状況審査意見		38
審査資料		39～56

- | |
|--|
| <p>1 意見書の計数について千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入しているため比率、差額または金額が異なる場合がある。</p> <p>2 比率(%)は、小数点以下第3位(一部第2位)を四捨五入した。</p> <p>3 ()内の%は前年度に対する増減率である。</p> <p>4 各表中の記号の用法は、次のとおりである。</p> <p>「△」＝ 負数</p> <p>「－」＝ 該当数値がないもの</p> <p>「0.00」＝ 当該数値はあるが単位未満のもの</p> <p>「皆増」「皆減」＝ 比率の対象数値が「0」のもの</p> |
|--|

令和4年度 八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 八女市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八女市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八女市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八女市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八女市矢部診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八女市黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 八女市黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類様式の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算執行の適法性並びに財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿、その他関係諸帳簿との照合、内容の検討、関係職員の説明等により実施し、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に審査した。

財産に関する調書については、同調書と財産台帳により照合を行い、正確性を審査した。

なお、各会計の歳入歳出の計数分析については、「審査資料」を添付しているので参照されたい。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、かつ計数は正確であり、令和4年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、各会計の予算の執行は、適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括について

一般会計及び特別会計の決算総額（総計決算額）は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	65,041,055,441	68,075,691,200
歳 入	62,741,463,015	64,729,239,579
歳 出	60,469,702,295	62,186,298,744
歳入歳出差引額	2,271,760,720	2,542,940,835

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額	62,741,463,015	64,729,239,579	67,921,229,198
歳出決算額	60,469,702,295	62,186,298,744	65,325,630,849
歳入歳出差引額	2,271,760,720	2,542,940,835	2,595,598,349
翌年度へ繰越すべき財源	444,075,347	1,071,442,441	1,598,579,400
実質収支額	1,827,685,373	1,471,498,394	997,018,949
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	157,000,000	670,000,000	300,000,000

※地方自治法第233条の2・・・歳計剰余金の処分

令和4年度 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出 予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	
一 般 会 計	47,117,925,441	44,951,755,674	42,943,775,536	2,007,980,138	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	8,787,837,000	8,660,547,381	8,606,697,353	53,850,028
	介 護 保 険 事 業 費	7,897,300,000	7,875,329,383	7,716,642,343	158,687,040
	後 期 高 齢 者 医 療	1,150,990,000	1,169,063,566	1,131,589,743	37,473,823
	矢 部 診 療 所	79,601,000	76,317,847	69,962,677	6,355,170
	黒 木 町 区 串 毛 財 産	679,000	1,026,551	10,863	1,015,688
	黒 木 町 区 木 屋 財 産	6,723,000	7,422,613	1,023,780	6,398,833
	小 計	17,923,130,000	17,789,707,341	17,525,926,759	263,780,582
合 計	65,041,055,441	62,741,463,015	60,469,702,295	2,271,760,720	

一般会計、各特別会計の繰入額と繰出額を控除した純計決算額は次のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

会計別	歳入			歳出			歳入歳出 純計決算額
	決算額	繰入額	純計決算額	決算額	繰出額	純計決算額	
一般	44,951,755,674	85,654,083	44,866,101,591	42,943,775,536	2,196,329,067	40,747,446,469	4,118,655,122
国保	8,660,547,381	629,320,267	8,031,227,114	8,606,697,353	0	8,606,697,353	△ 575,470,239
介護	7,875,329,383	1,198,761,800	6,676,567,583	7,716,642,343	69,354,083	7,647,288,260	△ 970,720,677
後期高齢	1,169,063,566	342,166,000	826,897,566	1,131,589,743	3,600,000	1,127,989,743	△ 301,092,177
矢部診療所	76,317,847	26,081,000	50,236,847	69,962,677	12,700,000	57,262,677	△ 7,025,830
串毛財産区	1,026,551	0	1,026,551	10,863	0	10,863	1,015,688
木屋財産区	7,422,613	0	7,422,613	1,023,780	0	1,023,780	6,398,833
合計	62,741,463,015	2,281,983,150	60,459,479,865	60,469,702,295	2,281,983,150	58,187,719,145	2,271,760,720

財政力指数等の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数（3か年平均値）	0.39	0.39	0.39
経常収支比率（%）	91.4	89.9	94.6
実質公債費比率（3か年平均値）（%）	8.5	9.1	8.9

市債の状況

(単位：円)

区分 会計別	令和3年度末 未償還元金	令和4年度 借入額	令和4年度		令和4年度末 未償還元金
			償還元金	利子	
一般会計	31,394,190,621	5,104,335,000	3,901,063,162	79,868,618	32,597,462,459

5か年間の公債費支出状況（一般会計）

(単位：円・%)

区分 年度	歳出決算額 (A)	公債費支出済額					$\frac{(B)}{(A)}$
		元金	利子	短期利子	補償金	計 (B)	
令和4	42,943,775,536	3,901,063,162	79,868,618	6,700	9,155,212	3,990,093,692	9.29
令和3	44,318,850,506	3,852,586,368	79,232,221	8,212	169,115	3,931,995,916	8.87
令和2	47,573,140,756	3,442,544,004	107,521,882	12,272	56,776	3,550,134,934	7.46
令和元	37,720,356,244	3,537,228,674	136,225,076	6,114	0	3,673,459,864	9.74
平成30	35,883,610,905	3,377,512,605	172,038,995	5,632	0	3,549,557,232	9.89

※短期利子・・・財政調整基金繰替運用による利子

補償金・・・繰上償還による補償金

基金（積立基金）の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (決算)	年度中増加額	年度中減少額	年度末現在高 (決算)
八女市財政調整基金	8,179,318,468	872,011,385	0	9,051,329,853
八女市公共施設整備基金	4,459,173,745	82,396,205	0	4,541,569,950
八女市減債基金	2,244,177,019	403,300,000	0	2,647,477,019
八女市大坪奨学基金	236,900,000	14,000,000	0	250,900,000
県営住宅花宗橋団地汚水 処理施設管理基金	9,919,600	20,000	803,765	9,135,835
八女市社会福祉振興基金	605,171,129	1,260,000	0	606,431,129
八女市国民健康保険事業 保険給付費支払準備基金	144,532,655	440,000	30,862,000	114,110,655
中の井用水財政調整基金	16,499,619	30,000	0	16,529,619
八女市花宗川流域農業 整備基金	97,235,639	180,000	0	97,415,639
八女市魅力ある地域づくり 基金	176,587,797	0	0	176,587,797
八女市ふるさと・水と土 保全基金	94,048,204	0	0	94,048,204
八女市営住宅建設基金	18,179,888	30,000	0	18,209,888
八女市観光振興等基金	26,600,481	13,781,550	0	40,382,031
八女市介護保険給付準備 基金	836,315,864	105,545,000	59,392,000	882,468,864
八女市ふるさと支援寄附 基金	1,124,702,628	1,294,490,000	1,218,599,476	1,200,593,152
八女市最終処分場周辺 整備基金	10,159,775	20,000	0	10,179,775
八女市子ども夢基金	510,366,155	1,200,000	0	511,566,155
八女市森林環境譲与税 基金	24,257,236	106,722,000	63,674,370	67,304,866
合 計	18,814,145,902	2,895,426,140	1,373,331,611	20,336,240,431

2 各会計決算の内容について

(1) 一般会計

令和4年度の歳入歳出決算額は、

歳 入 44,951,755,674 円

歳 出 42,943,775,536 円

歳入歳出差引残額 2,007,980,138円となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 ①	44,951,755,674	46,712,677,539	49,730,193,686
歳出決算額 ②	42,943,775,536	44,318,850,506	47,573,140,756
歳入歳出差引額 (①) - (②) ③	2,007,980,138	2,393,827,033	2,157,052,930
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	444,075,347	1,071,442,441	1,598,579,400
実質収支額 (③) - (④) ⑤	1,563,904,791	1,322,384,592	558,473,530
前年度実質収支額 ⑥	1,322,384,592	558,473,530	545,458,193
単年度収支額 (⑤) - (⑥)	241,520,199	763,911,062	13,015,337

ア 歳入について

歳入総額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	47,117,925,441	49,854,546,200	△ 2,736,620,759	△5.49
調 定 額	45,326,116,354	47,092,250,869	△ 1,766,134,515	△3.75
収 入 済 額	44,951,755,674	46,712,677,539	△ 1,760,921,865	△3.77
不 納 欠 損 額	22,517,307	32,034,368	△ 9,517,061	△29.71
収 入 未 済 額	351,843,373	347,538,962	4,304,411	1.24

予算現額に対する収入済額の割合は95.40%、調定額に対する収入済額の割合は99.17%である。

自主財源・依存財源別の推移

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
自主財源	13,022,692,212	28.97	13,294,389,017	28.46	12,637,933,950	25.41
依存財源	31,929,063,462	71.03	33,418,288,522	71.54	37,092,259,736	74.59
合 計	44,951,755,674	100.00	46,712,677,539	100.00	49,730,193,686	100.00

臨時特別給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応にかかる国庫支出金が減り歳入総額が減少したことや市税の収入額が増加したことにより自主財源比率は、前年度より0.51ポイント増加している。

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,863,960,000	6,732,260,000	131,700,000	1.96
調 定 額	7,449,039,371	7,137,123,827	311,915,544	4.37
収 入 済 額	7,191,307,404	6,875,010,320	316,297,084	4.60
不 納 欠 損 額	9,592,833	24,949,513	△ 15,356,680	△61.55
収 入 未 済 額	248,139,134	237,163,994	10,975,140	4.63

歳入総額の16.00%であり、前年度の14.72%に比べ1.28ポイント増加している。

収入済額の内訳は、現年度分7,133,624,533円及び滞納繰越分57,682,871円である。不納欠損額の内訳は、市民税2,291,310円、固定資産税6,562,823円及び軽自動車税738,700円となっている。

収入未済額の内訳は、市民税82,945,551円（うち滞納繰越分53,291,225円）、固定資産税149,905,833円（うち滞納繰越分105,372,227円）及び軽自動車税15,287,750円（うち滞納繰越分10,549,150円）である。

収入未済額は、調定額の増加に伴い前年度より増加している。

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円・%)

年度 区分 科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢
市民税	2,863,110,379	97.11	106	2,721,249,712	97.29	101	2,691,462,272	97.05	100
固定資産税	3,541,749,611	95.77	99	3,409,896,915	95.22	95	3,594,436,126	95.20	100
軽自動車税	277,332,185	94.54	104	271,684,278	94.68	102	266,392,898	94.48	100
市たばこ税	495,403,679	100.00	114	465,256,615	100.00	107	434,449,414	100.00	100
入湯税	13,711,550	100.00	134	6,922,800	100.00	68	10,237,200	100.00	100
合 計	7,191,307,404	96.54	103	6,875,010,320	96.33	98	6,996,977,910	96.17	100

(注) 収入率は調定額に対する割合を示す。

市税収入合計は、7,191,307,404円で前年度から316,297,084円増加している。収入率は96.54%となっており、前年度の96.33%に比べ0.21ポイント増加している。

市民税2,863,110,379円（5.21%）、固定資産税3,541,749,611円（3.87%）、軽自動車税277,332,185円（2.08%）、市たばこ税495,403,679円（6.48%）及び入湯税13,711,550円（98.06%）すべて増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	549,396,000	529,604,000	19,792,000	3.74
調 定 額	551,888,001	532,580,001	19,308,000	3.63
収 入 済 額	551,888,001	532,580,001	19,308,000	3.63

歳入総額の1.23%であり、前年度の1.14%に比べ0.09ポイント増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税333,713,000円（0.14%）、地方揮発油譲与税111,493,001円（△4.34%）及び森林環境譲与税106,682,000円（28.85%）である。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,600,000	2,200,000	400,000	18.18
調 定 額	1,688,000	3,218,000	△ 1,530,000	△ 47.55
収 入 済 額	1,688,000	3,218,000	△ 1,530,000	△ 47.55

歳入総額の0.00%であり、前年度の0.01%に比べ0.01ポイント減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	20,000,000	19,000,000	1,000,000	5.26
調 定 額	27,211,000	32,304,000	△ 5,093,000	△ 15.77
収 入 済 額	27,211,000	32,304,000	△ 5,093,000	△ 15.77

歳入総額の0.06%であり、前年度の0.07%に比べ0.01ポイント減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	70,000,000	14,000,000	56,000,000	400.00
調 定 額	22,598,000	37,630,000	△ 15,032,000	△ 39.95
収 入 済 額	22,598,000	37,630,000	△ 15,032,000	△ 39.95

歳入総額の0.05%であり、前年度の0.08%に比べ0.03ポイント減少している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	79,000,000	78,000,000	1,000,000	1.28
調定額	121,275,000	83,316,000	37,959,000	45.56
収入済額	121,275,000	83,316,000	37,959,000	45.56

歳入総額の0.27%であり、前年度の0.17%に比べ0.10ポイント増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,396,000,000	1,357,000,000	39,000,000	2.87
調定額	1,493,400,000	1,480,404,000	12,996,000	0.88
収入済額	1,493,400,000	1,480,404,000	12,996,000	0.88

歳入総額の3.32%であり、前年度の3.17%に比べ0.15ポイント増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	9,200,000	10,000,000	△ 800,000	△ 8.00
調定額	11,240,075	11,358,200	△ 118,125	△ 1.04
収入済額	11,240,075	11,358,200	△ 118,125	△ 1.04

歳入総額の0.02%であり、前年度と同率である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	69,000,000	49,000,000	20,000,000	40.82
調定額	67,968,000	56,998,000	10,970,000	19.25
収入済額	67,968,000	56,998,000	10,970,000	19.25

歳入総額の0.15%であり、前年度の0.12%に比べ0.03ポイント増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	47,596,000	70,982,000	△23,386,000	△32.95
調定額	49,574,000	153,394,000	△103,820,000	△67.68
収入済額	49,574,000	153,394,000	△103,820,000	△67.68

歳入総額の0.11%であり、前年度の0.33%に比べ0.22ポイント減少している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少の要因である。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	13,191,090,000	13,311,625,000	△120,535,000	△0.91
調定額	13,341,323,000	13,498,519,000	△157,196,000	△1.16
収入済額	13,341,323,000	13,498,519,000	△157,196,000	△1.16

歳入総額の29.68%であり、前年度の28.90%に比べ0.78ポイント増加している。

地方交付税収入状況

(単位：千円)

区分	年度別		
	令和4年度	令和3年度	増減額
(ア) 基準財政需要額	18,399,522	18,185,716	213,806
(イ) 基準財政収入額	7,083,892	6,749,551	334,341
(ウ) 交付基準額(ア)－(イ)	11,315,630	11,436,165	△120,535
(エ) 普通交付税額	11,315,630	11,436,165	△120,535
(オ) 特別交付税額	2,025,693	2,062,354	△36,661
(カ) 地方交付税額(エ)＋(オ)	13,341,323	13,498,519	△157,196

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	13,000,000	13,000,000	0	—
調定額	11,274,000	13,080,000	△1,806,000	△13.81
収入済額	11,274,000	13,080,000	△1,806,000	△13.81

歳入総額の0.03%であり、前年度と同率である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	159,269,000	144,503,000	14,766,000	10.22
調 定 額	164,019,364	151,146,526	12,872,838	8.52
収 入 済 額	160,774,094	147,654,656	13,119,438	8.89
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	3,245,270	3,491,870	△246,600	△ 7.06

歳入総額の0.36%であり、前年度の0.31%に比べ、0.05ポイント増加している。

収入率は98.02%であり、前年度の97.69%に比べ0.33ポイント増加している。

収入済額の内訳は、分担金9,135,645円（44.11%）及び負担金151,638,449円（7.30%）である。

収入未済額は、全額が保育施設利用者負担金であり、前年度に比べ減少となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	344,496,000	341,163,000	3,333,000	0.98
調 定 額	376,856,213	364,061,814	12,794,399	3.51
収 入 済 額	343,824,779	335,314,463	8,510,316	2.54
不 納 欠 損 額	44,390	44,850	△460	△ 1.03
収 入 未 済 額	32,987,044	28,702,501	4,284,543	14.93

歳入総額の0.76%であり、前年度の0.73%に比べ0.03ポイント増加している。

収入率は91.24%であり、前年度の92.10%に比べ0.86ポイント減少している。

収入済額の内訳は、使用料209,897,949円（2.95%）及び手数料133,926,830円（1.90%）である。

不納欠損額は、全額が道路・水面占用料である。収入未済額の内訳は、住宅使用料32,653,697円（うち滞納繰越分24,168,297円）及び道路・水面占用料333,347円である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	7,488,676,000	9,142,119,000	△1,653,443,000	△ 18.09
調定額	7,331,331,860	8,398,649,994	△1,067,318,134	△ 12.71
収入済額	7,331,331,860	8,398,649,994	△1,067,318,134	△ 12.71

歳入総額の16.31%であり、前年度の17.98%に比べ1.67ポイント減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金4,527,587,095円(0.40%)、国庫補助金2,776,396,791円(△28.18%)及び委託金27,347,974円(18.72%)である。

国庫補助金減少の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金である。また、増加の主なものは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	3,947,669,000	4,235,534,800	△287,865,800	△ 6.80
調定額	3,793,957,526	3,736,842,327	57,115,199	1.53
収入済額	3,793,957,526	3,736,842,327	57,115,199	1.53

歳入総額の8.44%であり、前年度の8.00%に比べ0.44ポイント増加している。

収入済額の内訳は、県負担金1,634,583,489円(0.28%)、県補助金2,015,207,448円(3.68%)及び委託金144,166,589円(△11.67%)である。

園芸農業等総合対策事業費補助金が増加の主な要因であり、減少の主なものは農林水産業施設災害復旧事業費補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	84,016,000	102,759,000	△18,743,000	△ 18.24
調定額	99,302,888	106,417,554	△7,114,666	△ 6.69
収入済額	99,302,888	106,417,554	△7,114,666	△ 6.69

歳入総額の0.22%であり、前年度の0.23%に比べ0.01ポイント減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入85,585,946円(△10.21%)及び財産売払収入13,716,942円(23.59%)である。

主に財政調整基金積立金利子、公共施設整備基金積立金利子が減少している。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,462,079,000	1,177,001,000	285,078,000	24.22
調定額	1,363,505,600	1,161,774,100	201,731,500	17.36
収入済額	1,363,505,600	1,161,774,100	201,731,500	17.36

歳入総額の3.03%であり、前年度の2.49%に比べ0.54ポイント増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金31,013,700円(47.68%)、総務費寄附金1,315,074,900円(17.01%)、教育費寄附金16,000,000円(△1.84%)、衛生費寄附金217,000円(△49.83%)、民生費寄附金200,000円(皆増)及び観光費寄附金1,000,000円(皆増)である。

ふるさと支援寄附金1,292,750,000円(15.03%)及び企業版ふるさと納税寄附金22,178,000円(皆増)が増加の主な要因である。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,477,110,000	2,567,540,000	△1,090,430,000	△42.47
調定額	1,368,731,694	2,038,714,681	△669,982,987	△32.86
収入済額	1,368,731,694	2,038,714,681	△669,982,987	△32.86

歳入総額の3.05%であり、前年度の4.36%に比べ1.31ポイント減少している。

収入済額の内訳は、基金繰入金1,283,077,611円(△32.38%)及び特別会計繰入金85,654,083円(△39.35%)である。

公共施設整備基金繰入金が増加の主な要因である。なお、ふるさと支援寄附基金繰入金は増加している。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,723,826,441	1,857,052,400	△133,225,959	△7.17
調定額	1,723,827,033	1,857,052,930	△133,225,897	△7.17
収入済額	1,723,827,033	1,857,052,930	△133,225,897	△7.17

歳入総額の3.83%であり、前年度の3.97%に比べ0.14ポイント減少している。

21款 諸収入

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	693,107,000	730,489,000	△37,382,000	△ 5.12
調定額	851,770,729	857,670,915	△5,900,186	△ 0.69
収入済額	771,418,720	772,450,313	△1,031,593	△ 0.13
不納欠損額	12,880,084	7,040,005	5,840,079	82.96
収入未済額	67,471,925	78,180,597	△10,708,672	△ 13.70

歳入総額の1.72%であり、前年度の1.65%に比べ0.07ポイント増加している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料12,935,891円(16.42%)、市預金利子116,626円(△30.02%)、貸付金元利収入217,156,957円(△1.88%)及び雑入541,209,246円(0.25%)である。

収入未済額は、住宅新築資金等貸付金収入57,305,874円、生活保護法第63条による費用返還金等10,166,051円である。

22款 市債

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	7,426,835,000	7,369,714,000	57,121,000	0.78
調定額	5,104,335,000	5,379,995,000	△275,660,000	△ 5.12
収入済額	5,104,335,000	5,379,995,000	△275,660,000	△ 5.12

歳入総額の11.36%であり、前年度の11.52%に比べ0.16ポイント減少している。

過疎対策事業債及び一般補助施設整備等事業債が減少の主な要因である。

イ 歳出について

歳出総額

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	47,117,925,441	49,854,546,200	△2,736,620,759	△ 5.49
支出済額	42,943,775,536	44,318,850,506	△1,375,074,970	△ 3.10
翌年度繰越額	2,680,640,064	3,267,727,441	△587,087,377	△ 17.97
不用額	1,493,509,841	2,267,968,253	△774,458,412	△ 34.15

歳出決算状況比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	歳出決算額	執行率	すう勢
令和4年度	47,117,925,441	42,943,775,536	91.14	90
令和3年度	49,854,546,200	44,318,850,506	88.90	93
令和2年度	53,700,055,800	47,573,140,756	88.59	100

義務的経費の推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
人件費	5,179,295	12.1	5,320,162	12.0	5,409,588	11.4
扶助費	7,954,053	18.4	8,863,526	20.0	7,269,310	15.3
公債費	3,981,360	9.3	3,932,235	8.9	3,550,474	7.4
小計	17,114,708	39.8	18,115,923	40.9	16,229,372	34.1
その他の経費	25,829,068	60.2	26,202,928	59.1	31,343,769	65.9
合計	42,943,776	100.0	44,318,851	100.0	47,573,141	100.0

小数点以下第2位を四捨五入

義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の合計額は、前年度に比べ1,001,215千円、5.53%減少している。

1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	221,158,000	225,739,000	△4,581,000	△ 2.03
支 出 済 額	217,853,894	220,801,703	△2,947,809	△ 1.34
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,304,106	4,937,297	△1,633,191	△ 33.08
執 行 率	98.51	97.81		

歳出総額に対する割合は0.51%である。

議員共済費が減少している。しかし、議員政務活動費の予算執行率は58.68%であり、前年度に比べ34.44ポイント増加している。

2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,841,451,345	7,507,169,126	2,334,282,219	31.09
支 出 済 額	8,346,218,635	6,932,589,250	1,413,629,385	20.39
翌年度繰越額	1,201,985,764	320,134,215	881,851,549	275.46
不 用 額	293,246,946	254,445,661	38,801,285	15.25
執 行 率	84.81	92.35		

歳出総額に対する割合は19.44%である。

支出済額の内訳は、総務管理費7,471,522,184円(20.24%)、徴税費386,010,187円(14.35%)、戸籍住民基本台帳費439,446,608円(51.28%)、選挙費22,494,430円(△60.24%)、統計調査費1,101,944円(△72.08%)及び監査委員費25,643,282円(△15.48%)である。

新庁舎建設事業費、ふるさと支援寄附金返礼及びふるさと支援寄附基金積立金等、マイナンバーカード普及促進事業費が増加の主な要因である。また、減債基金積立金は減少している。

なお、逡次繰越分として、庁舎建設事業費1,201,985,764円は、翌年度へ繰り越されている。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,721,026,263	14,709,243,156	△988,216,893	△ 6.72
支 出 済 額	13,379,289,410	14,200,374,913	△821,085,503	△ 5.78
翌年度繰越額	72,730,000	7,981,000	64,749,000	811.29
不 用 額	269,006,853	500,887,243	△231,880,390	△ 46.29
執 行 率	97.51	96.54		

歳出総額に対する割合は31.16%である。

支出済額の内訳は、社会福祉費7,908,898,353円(2.14%)、児童福祉費4,472,781,442円(△18.50%)、生活保護費997,485,098円(2.96%)及び災害救助費124,517円(64.96%)である。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、母子生活支援施設大規模改修工事費が減少の主な要因である。また、新規事業の電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加の主なものである。

なお、繰越明許分として、福祉施設管理運営事業費65,000,000円、事故繰越分として、社会福祉施設整備補助事業費7,730,000円は、翌年度へ繰り越されている。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,290,630,210	3,297,916,000	△7,285,790	△ 0.22
支 出 済 額	3,197,051,182	3,198,238,726	△1,187,544	△ 0.04
翌年度繰越額	7,889,000	40,516,000	△32,627,000	△ 80.53
不 用 額	85,690,028	59,161,274	26,528,754	44.84
執 行 率	97.16	96.98		

歳出総額に対する割合は7.44%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費2,230,866,796円(1.32%)及び清掃費966,184,386円(△3.04%)である。

新型コロナウイルスワクチン接種業務等の委託料が減少の主な要因である。また、新規事業の省エネ家電製品買換え促進事業費が増加している。

なお、再生可能エネルギー利活用事業費6,550,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費1,339,000円は、翌年度へ繰り越されている。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	47,414,000	51,806,552	△4,392,552	△ 8.48
支 出 済 額	43,666,135	48,748,186	△5,082,051	△ 10.43
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,747,865	3,058,366	689,499	22.54
執 行 率	92.10	94.10		

歳出総額に対する割合は0.10%である。

福岡県緊急短期雇用創出事業による会計年度任用職員の報酬等が減少の主な要因である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,954,608,134	2,826,873,939	127,734,195	4.52
支 出 済 額	2,765,862,392	2,598,755,677	167,106,715	6.43
翌年度繰越額	92,372,000	141,316,000	△48,944,000	△ 34.63
不 用 額	96,373,742	86,802,262	9,571,480	11.03
執 行 率	93.61	91.93		

歳出総額に対する割合は6.44%である。

支出済額の内訳は、農業費1,952,099,767円（5.54%）、水産業費9,377,214円（112.39%）及び林業費804,385,411円（8.01%）である。

県補助農業振興事業費の活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等及び国補助農業振興事業費の産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が増加の主な要因である。また、農村地域防災減災事業の測量及び設計業務委託料が減少している。

なお、県補助農業振興事業費16,155,000円、肥料高騰緊急対策事業費59,094,000円、飼料高騰緊急対策事業費15,834,000円及び林道開設条件整備事業費1,289,000円は、翌年度へ繰り越されている。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,595,848,773	2,860,086,900	△1,264,238,127	△ 44.20
支 出 済 額	1,136,164,529	2,599,183,827	△1,463,019,298	△ 56.29
翌年度繰越額	395,762,000	52,979,000	342,783,000	647.02
不 用 額	63,922,244	207,924,073	△144,001,829	△ 69.26
執 行 率	71.19	90.88		

歳出総額に対する割合は2.65%である。

支出済額の内訳は、商工総務費202,918,136円（△3.01%）、商工振興費418,492,683円（△2.49%）及び観光費514,753,710円（△73.75%）である。

健康増進施設整備事業費が減少の主な要因である。また、ホテルと石橋の里公園整備及び柚の里解体の工事費が増加している。

なお、プレミアム商品券助成事業費19,406,000円及び指定管理施設整備事業費（上陽町）376,356,000円は、翌年度へ繰り越されている。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,306,308,226	4,680,840,440	△374,532,214	△ 8.00
支 出 済 額	3,751,620,944	4,007,027,173	△255,406,229	△ 6.37
翌年度繰越額	374,853,300	491,896,226	△117,042,926	△ 23.79
不 用 額	179,833,982	181,917,041	△2,083,059	△ 1.15
執 行 率	87.12	85.60		

歳出総額に対する割合は8.74%である。

支出済額の内訳は、土木管理費418,813,914円（1.39%）、道路橋梁費1,399,316,531円（△14.15%）、河川費772,553,141円（48.97%）、都市計画費159,376,547円（△47.69%）、住宅費143,538,543円（△6.84%）及び上下水道費858,022,268円（△13.04%）である。

吉田交差点改良工事費が減少の主な要因である。

なお、繰越明許分として、道路維持事業費5,000,000円、道路改良事業費107,606,000円、河川維持事業費12,200,000円、河川改良事業費43,180,000円、治水整備事業費197,800,000円、事故繰越分として、市営住宅維持管理事業費9,067,300円は、翌年度へ繰り越されている。

9 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,309,301,500	1,227,806,394	81,495,106	6.64
支 出 済 額	1,297,089,620	1,210,504,000	86,585,620	7.15
翌年度繰越額	0	11,845,000	△11,845,000	皆減
不 用 額	12,211,880	5,457,394	6,754,486	123.77
執 行 率	99.07	98.59		

歳出総額に対する割合は3.02%である。

支出済額の内訳は、常備消防費996,265,735円(2.22%)、非常備消防費193,737,787円(9.61%)及び消防施設費107,086,098円(81.09%)である。

消防関係施設設備等整備事業費及び八女地区消防組合負担金が増加の主な要因である。

10 款 教育費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,212,485,596	3,101,983,260	110,502,336	3.56
支 出 済 額	3,093,111,817	2,833,445,825	259,665,992	9.16
翌年度繰越額	21,400,000	147,535,000	△126,135,000	△ 85.49
不 用 額	97,973,779	121,002,435	△23,028,656	△ 19.03
執 行 率	96.28	91.34		

歳出総額に対する割合は7.20%である。

支出済額の内訳は、教育総務費421,240,812円(16.73%)、小学校費864,093,669円(△0.28%)、中学校費753,664,125円(16.86%)、社会教育費837,930,753円(7.91%)及び保健体育費216,182,458円(17.12%)である。

中学校長寿命化改修事業費、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業費及び白城の里旧大内邸整備工事費が増加の主な要因である。また、小・中学校新型コロナウイルス感染症検査業務の委託料が減少している。

なお、見崎校区小中学校校舎等整備事業費21,400,000円は、翌年度へ繰り越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,599,648,000	5,420,691,200	△2,821,043,200	△ 52.04
支 出 済 額	1,725,753,286	2,537,185,310	△811,432,024	△ 31.98
翌年度繰越額	513,648,000	2,053,525,000	△1,539,877,000	△ 74.99
不 用 額	360,246,714	829,980,890	△469,734,176	△ 56.60
執 行 率	66.38	46.81		

歳出総額に対する割合は4.02%である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費437,372,091円（△46.04%）及び土木災害復旧費1,288,381,195円（△20.91%）である。

令和2年7月豪雨災害による繰越復旧事業費が減少の主な要因である。また、令和3年8月豪雨災害による繰越復旧事業費が増加している。

なお、繰越明許分として、農地農業用施設災害復旧事業費21,809,000円、林道施設災害復旧事業費16,000,000円、林道地すべり災害復旧事業費3,563,000円、公共土木災害復旧事業費169,717,000円、地すべり災害復旧事業費37,913,000円、事故繰越分として、農業機械・施設災害復旧支援補助事業費2,007,000円、林道施設災害復旧事業費39,337,000円、農業土木災害復旧事業費28,202,000円、公共土木災害復旧事業費195,100,000円が翌年度へ繰り越されている。

1 2 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,993,458,000	3,933,773,000	59,685,000	1.52
支 出 済 額	3,990,093,692	3,931,995,916	58,097,776	1.48
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,364,308	1,777,084	1,587,224	89.32
執 行 率	99.92	99.95		

歳出総額に対する割合は9.29%である。

支出済額の内訳は、元金3,901,063,162円（1.26%）、利子79,875,318円（0.80%）及び補償金9,155,212円（5,313.60%）である。

13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 額	70,000,000	70,000,000	0	—
充 用 額	45,412,606	59,382,767	△13,970,161	△ 23.53
不 用 額	24,587,394	10,617,233	13,970,161	131.58
充 用 率	64.88	84.83		

充用額の主なものは、公共施設の設備等営繕費である。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業費

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	8,660,547,381	8,729,238,242	△68,690,861	△ 0.79
歳出決算額	8,606,697,353	8,687,367,346	△80,669,993	△ 0.93
歳入歳出差引額	53,850,028	41,870,896	11,979,132	28.61

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	8,787,837,000	8,849,627,000	△61,790,000	△ 0.70
調定額	8,907,772,100	8,959,858,533	△52,086,433	△ 0.58
収入済額	8,660,547,381	8,729,238,242	△68,690,861	△ 0.79
不納欠損額	11,123,541	9,388,280	1,735,261	18.48
収入未済額	236,101,178	221,232,011	14,869,167	6.72

調定額に対する収入率は97.22%である。

被保険者数は減少しているが、国民健康保険税は増加している。その要因は、税率改正と所得額の増加によるものである。被保険者数の減少に伴い保険給付費が減り、県支出金における普通交付金が減少となっている。一般会計からの決算補てん等目的の法定外繰入は行われていないが、財源不足を補うために国民健康保険事業保険給付費支払準備基金から繰入れが行われている。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は88.73%で、前年度の88.70%に比べ0.03ポイント増加している。収入未済額は234,490,820円となっている。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,933,152,810	1,806,543,726	126,609,084	7.01
2 使用料及び手数料	764,900	807,200	△42,300	△ 5.24
3 国庫支出金	30,000	4,342,000	△4,312,000	△ 99.31
4 県支出金	6,008,797,000	6,107,114,000	△98,317,000	△ 1.61
5 財産収入	440,048	300,048	140,000	46.66
6 繰入金	660,182,267	712,941,468	△52,759,201	△ 7.40
7 繰越金	41,870,896	66,396,912	△24,526,016	△ 36.94
8 諸収入	15,309,460	30,792,888	△15,483,428	△ 50.28
合計	8,660,547,381	8,729,238,242	△ 68,690,861	△ 0.79

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	8,787,837,000	8,849,627,000	△61,790,000	△ 0.70
支出済額	8,606,697,353	8,687,367,346	△80,669,993	△ 0.93
不用額	181,139,647	162,259,654	18,879,993	11.64
執行率	97.94	98.17		

被保険者数の減少に伴い保険給付費が減少している。また、国民健康保険事業保険給付費支払準備基金への新たな積立は行われていない。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務費	174,157,627	153,785,608	20,372,019	13.25
2 保険給付費	5,787,802,468	5,847,078,472	△59,276,004	△ 1.01
3 国民健康保険事業費納付金	2,504,415,768	2,509,009,100	△4,593,332	△ 0.18
4 保健事業費	54,527,348	55,643,953	△1,116,605	△ 2.01
5 公債費	0	0	0	—
6 諸支出金	85,794,142	121,850,213	△36,056,071	△ 29.59
7 予備費	0	0	0	—
合計	8,606,697,353	8,687,367,346	△ 80,669,993	△ 0.93

イ 介護保険事業費

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	7,875,329,383	8,087,759,563	△ 212,430,180	△ 2.63
歳出決算額	7,716,642,343	8,002,800,544	△ 286,158,201	△ 3.58
歳入歳出差引額	158,687,040	84,959,019	73,728,021	86.78

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	7,897,300,000	8,149,033,000	△ 251,733,000	△ 3.09
調 定 額	7,901,600,128	8,114,196,017	△ 212,595,889	△ 2.62
収 入 済 額	7,875,329,383	8,087,759,563	△ 212,430,180	△ 2.63
不納欠損額	4,240,000	2,240,300	1,999,700	89.26
収入未済額	22,030,745	24,196,154	△ 2,165,409	△ 8.95

調定額に対する収入率は99.67%である。

介護保険料の調定額に対する収入率は98.25%で、前年度の98.23%に比べ0.02ポイント増加している。

被保険者数は年々増えており、それに伴い保険料も増加している。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 保険料	1,476,737,530	1,469,144,750	7,592,780	0.52
2 使用料及び手数料	153,700	165,800	△12,100	△7.30
3 国庫支出金	1,947,456,972	1,982,537,307	△35,080,335	△1.77
4 支払基金交付金	1,994,504,000	1,983,969,487	10,534,513	0.53
5 県支出金	1,095,797,582	1,045,399,239	50,398,343	4.82
6 財産収入	1,210,000	1,250,000	△40,000	△3.20
7 繰入金	1,258,153,800	1,249,675,000	8,478,800	0.68
8 繰越金	84,959,019	355,503,801	△270,544,782	△76.10
9 諸収入	16,356,780	114,179	16,242,601	14225.56
合計	7,875,329,383	8,087,759,563	△212,430,180	△2.63

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	7,897,300,000	8,149,033,000	△251,733,000	△3.09
支出済額	7,716,642,343	8,002,800,544	△286,158,201	△3.58
不用額	180,657,657	146,232,456	34,425,201	23.54
執行率	97.71	98.21		

重層的支援体制整備移行事業開始に伴い、その事業費が一般会計へ移行したことが減少の主な要因である。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 総務費	254,780,030	357,918,162	△103,138,132	△28.82
2 保険給付費	7,192,499,238	7,149,668,195	42,831,043	0.60
3 地域支援事業費	170,089,684	315,937,080	△145,847,396	△46.16
4 公債費	0	0	0	—
5 諸支出金	99,273,391	179,277,107	△80,003,716	△44.63
合計	7,716,642,343	8,002,800,544	△286,158,201	△3.58

ウ 後期高齢者医療

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,169,063,566	1,102,778,079	66,285,487	6.01
歳出決算額	1,131,589,743	1,100,978,565	30,611,178	2.78
歳入歳出差引額	37,473,823	1,799,514	35,674,309	1982.44

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,150,990,000	1,137,444,000	13,546,000	1.19
調 定 額	1,176,421,096	1,107,383,119	69,037,977	6.23
収 入 済 額	1,169,063,566	1,102,778,079	66,285,487	6.01
不 納 欠 損 額	517,650	500,960	16,690	3.33
収 入 未 済 額	6,839,880	4,104,080	2,735,800	66.66

調定額に対する収入率は99.37%である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は99.09%で、前年度の99.39%に比べ0.30ポイント減少している。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料796,997,960円(6.74%)、使用料及び手数料125,200円(2.54%)、繰入金342,166,000円(4.70%)、繰越金1,799,514円(△20.28%)、諸収入27,936,892円(3.93%)及びシステム改修に係る国庫補助金38,000円(15.15%)である。

被保険者数は年々増えており、それに伴い保険料も増加している。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,150,990,000	1,137,444,000	13,546,000	1.19
支 出 済 額	1,131,589,743	1,100,978,565	30,611,178	2.78
不 用 額	19,400,257	36,465,435	△17,065,178	△46.80
執 行 率	98.31	96.79		

支出済額の内訳は、総務費26,419,351円(11.74%)、後期高齢者医療広域連合納付金1,080,958,575円(2.36%)、保険事業費22,791,537円(10.87%)及び諸支出金1,420,280円(97.01%)である。

エ 矢部診療所

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	76,317,847	88,120,953	△11,803,106	△ 13.39
歳出決算額	69,962,677	75,419,968	△5,457,291	△ 7.24
歳入歳出差引額	6,355,170	12,700,985	△6,345,815	△ 49.96

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	79,601,000	78,051,000	1,550,000	1.99
調 定 額	76,317,847	88,120,953	△11,803,106	△ 13.39
収 入 済 額	76,317,847	88,120,953	△11,803,106	△ 13.39

収入済額の内訳は、診療収入22,606,530円（△31.47%）、使用料及び手数料407,653円（4.48%）、県支出金12,779,000円（23.22%）、繰入金26,081,000円（△30.64%）、繰越金12,700,985円（110.73%）及び諸収入1,742,679円（133.59%）である。

診療収入が減少の主な要因である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	79,601,000	78,051,000	1,550,000	1.99
支 出 済 額	69,962,677	75,419,968	△5,457,291	△ 7.24
不 用 額	9,638,323	2,631,032	7,007,291	266.33
執 行 率	87.89	96.63		

支出済額の内訳は、総務費40,339,614円（△15.19%）、医業費16,923,063円（△22.47%）及び諸支出金12,700,000円（110.72%）である。

オ 黒木町串毛財産区

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,026,551	1,119,521	△92,970	△ 8.30
歳出決算額	10,863	93,126	△82,263	△ 88.34
歳入歳出差引額	1,015,688	1,026,395	△10,707	△ 1.04

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	679,000	610,000	69,000	11.31
調 定 額	1,026,551	1,119,521	△92,970	△ 8.30
収入済額	1,026,551	1,119,521	△92,970	△ 8.30

収入済額の内訳は、繰越金1,026,395円（△8.28%）及び諸収入156円（△64.30%）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	679,000	610,000	69,000	11.31
支出済額	10,863	93,126	△82,263	△ 88.34
不 用 額	668,137	516,874	151,263	29.26
執 行 率	1.60	15.27		

カ 黒木町木屋財産区

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	7,422,613	7,545,682	△123,069	△ 1.63
歳出決算額	1,023,780	788,689	235,091	29.81
歳入歳出差引額	6,398,833	6,756,993	△358,160	△ 5.30

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	6,723,000	6,380,000	343,000	5.38
調 定 額	7,422,613	7,545,682	△123,069	△ 1.63
収入済額	7,422,613	7,545,682	△123,069	△ 1.63

収入済額の内訳は、県支出金17,920円（△31.71%）、財産収入619,600円（152.44%）、繰越金6,756,993円（△6.69%）及び諸収入28,100円（△14.30%）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	6,723,000	6,380,000	343,000	5.38
支出済額	1,023,780	788,689	235,091	29.81
不 用 額	5,699,220	5,591,311	107,909	1.93
執 行 率	15.23	12.36		

(3) 財産に関する調書

令和4年度中における市有財産の異動状況を関係書類により照合・検査した結果、調書の計数は年度末現在高の計数と一致し、市有財産の管理については、適切に執行されていると認められた。

一般会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

市有の土地は、前年度末現在高 12,088,169.29 m²で、行政財産が 4,170.04 m²増加、普通財産も 4.13 m²増加し、全体で 4,174.17 m²の増加となり、年度末現在高は 12,092,343.46 m²である。

また、市有の建物は、前年度末現在高 403,938.51 m²で、行政財産が 2,546.01 m²減少、普通財産は 118.13 m²増加し、全体で 2,427.88 m²の減少となり、年度末現在高は 401,510.63 m²である。

(イ) 山林

山林の面積は、増減はなく 5,852,029.14 m²である。

また、立木の推定蓄積量については、3,540.00 m³増加し、年度末現在高は 273,629.20 m³である。

(ウ) 物権

a 地上権は、増減はなく 370.81 m²である。

b 温泉権は、増減はなく 3件である。

(エ) 有価証券

有価証券（株券）は、増減はなく 2,157,150 円（額面）である。

(オ) 出資による権利

出資による権利は、八女森林組合へ 97,000 円増加し、年度末現在高 1,234,674,000 円である。

イ 物品

年度末現在の物品は 1,042 点、美術品は 509 点である。

ウ 債権

債権は、住宅新築資金等貸付金元金及び利子が 14,919,326 円減少し、年度末現在高は 57,305,874 円である。

エ 基金

(ア) 積立基金

積立基金は、決算年度末現在高 20,336,240,431 円である。

(イ) 運用基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、増減はなく年度末現在高は 5,000,000 円である。

黒木町串毛財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 69,847.00 m²である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、33.00 m³増加し、2,138.00 m³である。

(ウ) 出資による権利

八女森林組合へ 1,000 円出資し、28,000 円となった。

イ 物品

物品の保有は無い。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

黒木町木屋財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 786,719.00 m²である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、177.00 m³増加し、27,804.00 m³である。

(ウ) 出資による権利

八女森林組合へ 20,000 円出資し、519,000 円となった。

イ 物品

1 点である。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

む す び

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、物価・エネルギー価格の高騰など予測困難な事象により市民生活や経済活動に大きな影響を受けた1年となった。このような状況の中、本市においては、国・県の事業とあわせ独自の支援施策を実施し、市民に寄り添い生活を支えられてきたことに敬意を表する。

また、豪雨による災害復旧事業が継続して行われている中で、再び大雨による災害に見舞われた。

今後も、災害においては国県と連携を図り、復旧・復興に向けた作業を進め、日頃から災害時に機能する地域力の向上と、迅速に対応できる体制づくりを進めていただき、様々な課題解決に向け職員一丸となって取り組んでいただくことを期待する。

令和4年度の一般会計及び特別会計については概ね次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 62,741,463,015 円、歳出 60,469,702,295 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、1,827,685,373 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 44,951,755,674 円（前年度比△3.77%）、歳出 42,943,775,536 円（同比△3.10%）で前年度と比較すると歳入歳出決算額ともに減少しているが、単年度収支は、241,520,199 円の黒字となっている。歳入歳出額減少の主な要因は、臨時特別給付金事業費が減少したことによるものである。

歳入では、市税、法人事業税交付金、県支出金及びふるさと支援寄附金が前年度より増加している。市税については、316,297,084 円増収となり、収入率は前年度に比べ 0.21 ポイント増加している。市税や寄附金等の自主財源が増加したことや、依存財源の臨時特別給付金事業費等の国庫支出金が減少したことにより、自主財源比率は 28.97%で前年度に比べ 0.51 ポイント増加している。

歳出では、新庁舎建設事業費やふるさと支援事業費、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、令和3年8月豪雨災害による復旧事業費の繰越事業費及び令和4年大雨災害による復旧事業費等が前年度より増加している。

歳出における義務的経費は、構成比率で見ると 39.8%で前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。経費額で見ると人件費及び扶助費が減少しており、全体では前年度に比べ 1,001,215 千円、5.53%減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.4%（3年度 89.9%、2年度 94.6%）と増加している。実質公債費比率（3か年平均値）については、8.5%と前年度より

0.6ポイント減少している。今後も厳しい財政事情が見込まれるなか、継続して健全な財政運営を維持されたい。

また、予算編成方針に基づく適正な予算計上と計画的・効率的な予算執行に努めていただきたい。

国民健康保険事業については、被保険者数及び医療費は減少しているものの、前期高齢者一人当たりの医療費は国保全体の医療費と比較すると28.6%高くなっている。今後、前期高齢者は後期高齢者医療へと移行することから、後期高齢者医療事業とともに医療費削減に向けた取り組みが必要である。また、令和4年度においては一般会計からの決算補てん等目的の法定外繰入は行われなかったものの、財政状況は厳しくなっており、引き続き市民への健康づくりの推進と普及啓発に努められ、安定的な国民健康保険事業の運営を期待する。

基金については、減少しているものもあるが、財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金及びふるさと支援寄附基金等は増加しており、決算年度末現在高は20,336,240,431円で前年度に比べ8.09%増加している。

今後、さらに人口が減少し少子高齢化がすすむ中で、社会保障費や施設の老朽化等に伴う維持費の支出増加など大きな財政需要が見込まれており、本市における財政状況はますます厳しくなることが想定される。このような中、国県補助金等など財源の確保に努めるとともに、限られた資源・財源を有効活用し、効率的・効果的な行政運営が行われることを期待する。

さらに多様化・広域化する行政ニーズに的確に対応し、持続可能な行財政基盤の確立と、納税の公平性と収納率向上に努められ、市民が安心して住み慣れた地域で心ゆたかに暮らせるまちづくりを切に願うものである。

令和4年度 八女市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 八女市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月26日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に基づき効率的に運用されているか等について審査をした。

第4 審査の結果

基金の計数は正確であり、設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

区 分	金 額	摘 要
① 基金の額	5,000,000円	
② 貸付額	1,907,625円	貸付件数 5件
③ 返納額	1,907,625円	返納件数 5件
④ 未精算額	0円	未精算件数 0件
⑤ 年度末基金額	5,000,000円	①－④
⑥ 回転率	0.38回	$\frac{②}{①}$

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計歳入歳出予算決算対照表	4 1
第 2 表	一般会計歳入財源別分類表	4 3
第 3 表	一般会計歳出性質別分類表	4 4
第 4 表	一般会計歳出性質別年次比較表	4 5
第 5 表	一般会計市税徴収実績表	4 6
第 6 表	一般会計税外諸徴収金収納実績表	4 7
第 7 表	一般会計歳出節別年次比較表	4 8
第 8 表	一般会計歳出款別節別集計表	5 0
第 9 表	国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 1
第 10 表	介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 2
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 3
第 12 表	矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 4
第 13 表	黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 5
第 14 表	黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表	5 6

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入。
- 2 第 3 表・第 4 表「一般会計歳出性質別年次比較表」のみ小数点以下第 2 位を四捨五入。
- 3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 = 負数
 - 「－」 = 該当数値のないもの
 - 「0.00」 = 当該数値はあるが単位未満のもの

第1表 一般会計歳入歳出予算決算対照表

歳入

(単位：円・%)

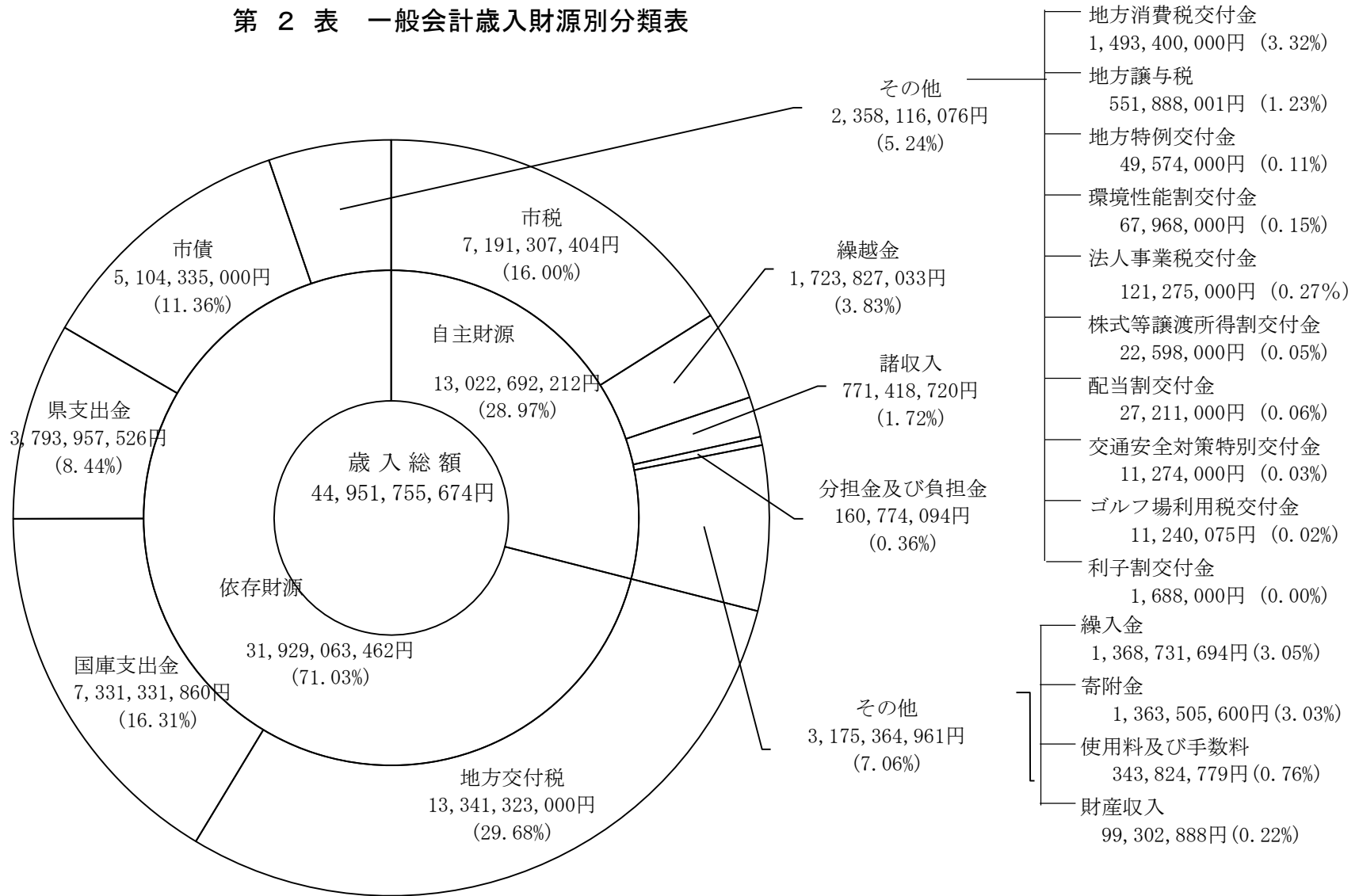
款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 算 執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 市 税	6,863,960,000	7,449,039,371	7,191,307,404	9,592,833	248,139,134	327,347,404	104.77	96.54	16.00
2 地 方 譲 与 税	549,396,000	551,888,001	551,888,001	0	0	2,492,001	100.45	100.00	1.23
3 利 子 割 交 付 金	2,600,000	1,688,000	1,688,000	0	0	△912,000	64.92	100.00	0.00
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	27,211,000	27,211,000	0	0	7,211,000	136.06	100.00	0.06
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000,000	22,598,000	22,598,000	0	0	△47,402,000	32.28	100.00	0.05
6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,000,000	121,275,000	121,275,000	0	0	42,275,000	153.51	100.00	0.27
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,396,000,000	1,493,400,000	1,493,400,000	0	0	97,400,000	106.98	100.00	3.32
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	9,200,000	11,240,075	11,240,075	0	0	2,040,075	122.17	100.00	0.02
9 環 境 性 能 割 交 付 金	69,000,000	67,968,000	67,968,000	0	0	△1,032,000	98.50	100.00	0.15
10 地 方 特 例 交 付 金	47,596,000	49,574,000	49,574,000	0	0	1,978,000	104.16	100.00	0.11
11 地 方 交 付 税	13,191,090,000	13,341,323,000	13,341,323,000	0	0	150,233,000	101.14	100.00	29.68
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	11,274,000	11,274,000	0	0	△1,726,000	86.72	100.00	0.03
13 分 担 金 及 び 負 担 金	159,269,000	164,019,364	160,774,094	0	3,245,270	1,505,094	100.95	98.02	0.36
14 使 用 料 及 び 手 数 料	344,496,000	376,856,213	343,824,779	44,390	32,987,044	△671,221	99.81	91.24	0.76
15 国 庫 支 出 金	7,488,676,000	7,331,331,860	7,331,331,860	0	0	△157,344,140	97.90	100.00	16.31
16 県 支 出 金	3,947,669,000	3,793,957,526	3,793,957,526	0	0	△153,711,474	96.11	100.00	8.44
17 財 産 収 入	84,016,000	99,302,888	99,302,888	0	0	15,286,888	118.20	100.00	0.22
18 寄 附 金	1,462,079,000	1,363,505,600	1,363,505,600	0	0	△98,573,400	93.26	100.00	3.03
19 繰 入 金	1,477,110,000	1,368,731,694	1,368,731,694	0	0	△108,378,306	92.66	100.00	3.05
20 繰 越 金	1,723,826,441	1,723,827,033	1,723,827,033	0	0	592	100.00	100.00	3.83
21 諸 収 入	693,107,000	851,770,729	771,418,720	12,880,084	67,471,925	78,311,720	111.30	90.57	1.72
22 市 債	7,426,835,000	5,104,335,000	5,104,335,000	0	0	△2,322,500,000	68.73	100.00	11.36
合 計	47,117,925,441	45,326,116,354	44,951,755,674	22,517,307	351,843,373	△2,166,169,767	95.40	99.17	100.00

歳 出

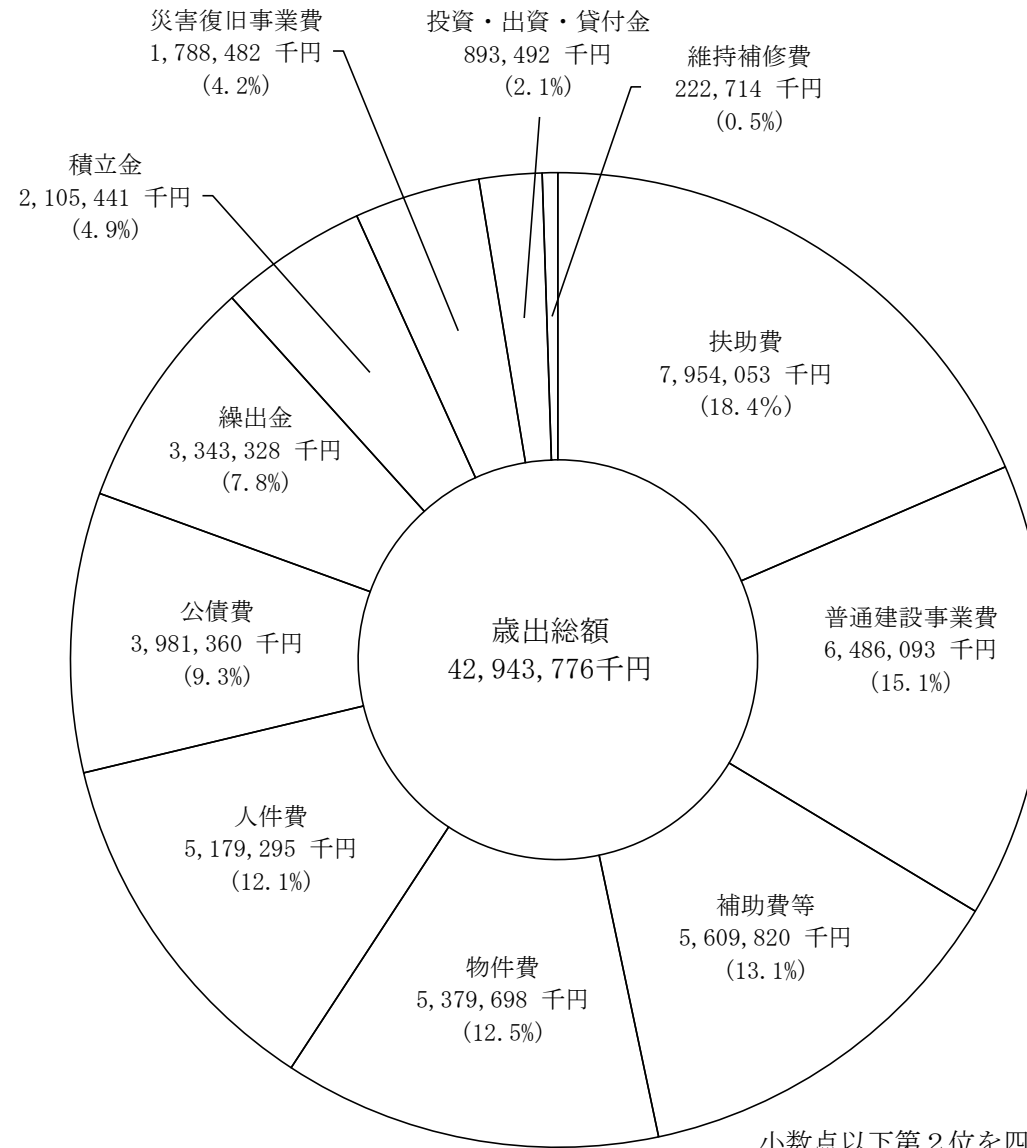
(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 議 会 費	221,158,000	217,853,894	0	3,304,106	98.51	0.51
2 総 務 費	9,841,451,345	8,346,218,635	1,201,985,764	293,246,946	84.81	19.43
3 民 生 費	13,721,026,263	13,379,289,410	72,730,000	269,006,853	97.51	31.16
4 衛 生 費	3,290,630,210	3,197,051,182	7,889,000	85,690,028	97.16	7.44
5 労 働 費	47,414,000	43,666,135	0	3,747,865	92.10	0.10
6 農 林 水 産 業 費	2,954,608,134	2,765,862,392	92,372,000	96,373,742	93.61	6.44
7 商 工 費	1,595,848,773	1,136,164,529	395,762,000	63,922,244	71.19	2.65
8 土 木 費	4,306,308,226	3,751,620,944	374,853,300	179,833,982	87.12	8.74
9 消 防 費	1,309,301,500	1,297,089,620	0	12,211,880	99.07	3.02
10 教 育 費	3,212,485,596	3,093,111,817	21,400,000	97,973,779	96.28	7.20
11 災 害 復 旧 費	2,599,648,000	1,725,753,286	513,648,000	360,246,714	66.38	4.02
12 公 債 費	3,993,458,000	3,990,093,692	0	3,364,308	99.92	9.29
13 予 備 費	24,587,394	0	0	24,587,394	—	—
合 計	47,117,925,441	42,943,775,536	2,680,640,064	1,493,509,841	91.14	100.00

第 2 表 一般会計歳入財源別分類表



第3表 一般会計歳出性質別分類表



小数点以下第2位を四捨五入

第4表 一般会計歳出性質別年次比較表

(単位：千円・%)

区分 性質別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	5,179,295	12.1	5,320,162	12.0	5,409,588	11.4
物件費	5,379,698	12.5	4,983,096	11.2	4,431,908	9.3
維持補修費	222,714	0.5	209,379	0.5	234,344	0.5
扶助費	7,954,053	18.4	8,863,526	20.0	7,269,310	15.3
補助費等	5,609,820	13.1	5,308,381	12.0	13,799,005	29.0
公債費	3,981,360	9.3	3,932,235	8.9	3,550,474	7.5
積立金	2,105,441	4.9	2,031,824	4.6	1,068,521	2.2
投資・出資・貸付金	893,492	2.1	1,026,571	2.3	745,042	1.6
繰出金	3,343,328	7.8	3,352,839	7.5	3,398,795	7.1
普通建設事業費	6,486,093	15.1	6,598,710	14.9	5,473,625	11.5
災害復旧事業費	1,788,482	4.2	2,692,128	6.1	2,192,529	4.6
合計	42,943,776	100.0	44,318,851	100.0	47,573,141	100.0

小数点以下第2位を四捨五入

第5表 一般会計市税徴収実績表

(単位:円・%)

税目別	予算現額 (ア)	調定額 (イ)	収入済額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予執行 算率	調定額に対する収入率		
								令和4年度	令和3年度	
・ 現年度分	6,813,310,000	7,212,551,065	7,133,624,533	0	78,926,532	320,314,533	104.70	98.91	99.06	
市民税	個人	2,297,738,000	2,502,347,436	2,473,230,610	0	29,116,826	175,492,610	107.64	98.84	99.15
	法人	343,544,000	371,974,600	371,437,100	0	537,500	27,893,100	108.12	99.86	99.86
固定資産税	3,401,816,000	3,521,692,500	3,477,158,894	0	44,533,606	75,342,894	102.21	98.74	98.82	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	28,374,000	28,374,500	28,374,500	0	0	500	100.00	100.00	100.00	
軽自動車税	環境性能割	13,216,000	12,257,400	12,257,400	0	0	△958,600	92.75	100.00	100.00
	種別割	255,356,000	266,789,400	262,050,800	0	4,738,600	6,694,800	102.62	98.22	98.29
市たばこ税	460,305,000	495,403,679	495,403,679	0	0	35,098,679	107.63	100.00	100.00	
入湯税	12,961,000	13,711,550	13,711,550	0	0	750,550	105.79	100.00	100.00	
・ 滞納繰越分	50,650,000	236,488,306	57,682,871	9,592,833	169,212,602	7,032,871	113.89	24.39	25.77	
市民税	個人	18,056,000	72,429,295	18,165,417	2,291,310	51,972,568	109,417	100.61	25.08	29.94
	法人	365,000	1,595,909	277,252	0	1,318,657	△87,748	75.96	17.37	28.01
固定資産税	29,321,000	148,151,267	36,216,217	6,562,823	105,372,227	6,895,217	123.52	24.45	23.71	
軽自動車税(種別割)	2,908,000	14,311,835	3,023,985	738,700	10,549,150	115,985	103.99	21.13	27.55	
合計	6,863,960,000	7,449,039,371	7,191,307,404	9,592,833	248,139,134	327,347,404	104.77	96.54	96.33	

第6表 一般会計税外諸徴収金収納実績表

(単位：円・%)

種 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 執 行 算 率	調定額に対する収入率	
									令和4年度	令和3年度
保 育 所 負 担 金	104,919,000	109,260,180	現 年 度 分	104,814,610	0	953,700	1,095,910	101.04	97.03	96.60
			滞 納 繰 越 分	1,200,300	0	2,291,570				
			計	106,014,910	0	3,245,270				
住 宅 使 用 料	144,760,000	171,735,447	現 年 度 分	134,884,000	0	8,485,400	△ 5,678,250	96.08	80.99	83.36
			滞 納 繰 越 分	4,197,750	0	24,168,297				
			計	139,081,750	0	32,653,697				
道 路 ・ 水 面 占 用 料	20,212,000	20,738,129	現 年 度 分	20,306,966	0	95,619	148,392	100.73	98.18	98.16
			滞 納 繰 越 分	53,426	44,390	237,728				
			計	20,360,392	44,390	333,347				
衛 生 手 数 料	94,512,000	94,491,180	現 年 度 分	94,491,180	0	0	△ 20,820	99.98	100.00	100.00
			滞 納 繰 越 分	0	0	0				
			計	94,491,180	0	0				
合 計	364,403,000	396,224,936	現 年 度 分	354,496,756	0	9,534,719	△ 4,454,768	98.78	90.84	91.67
			滞 納 繰 越 分	5,451,476	44,390	26,697,595				
			計	359,948,232	44,390	36,232,314				

第7表 一般会計歳出節別年次比較表

(単位:円・%)

節 別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢
1 報酬	1,069,172,351	2.49	101	1,044,187,827	2.36	99	1,058,567,552	2.22	100
2 給料	2,014,532,207	4.69	99	2,019,752,102	4.56	99	2,029,942,292	4.27	100
3 職員手当等	1,531,042,255	3.57	88	1,716,445,569	3.87	98	1,743,681,351	3.66	100
4 共済費	811,522,093	1.89	98	826,248,784	1.86	100	828,929,162	1.74	100
5 災害補償費	78,490	0.00	153	61,583	0.00	120	51,158	0.00	100
6 恩給及び退職年金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
7 報償費	681,352,149	1.59	133	639,080,944	1.44	125	512,699,218	1.08	100
8 旅費	42,544,859	0.10	143	32,805,773	0.07	111	29,683,656	0.06	100
9 交際費	1,085,015	0.00	96	1,468,794	0.00	130	1,132,704	0.00	100
10 需用費	972,230,101	2.26	103	936,392,917	2.11	100	939,873,186	1.98	100
11 役務費	407,132,064	0.95	130	353,408,925	0.80	113	312,387,156	0.66	100
12 委託料	3,935,797,912	9.16	117	4,015,615,693	9.06	120	3,358,109,110	7.06	100
13 使用料及び賃借料	723,633,950	1.69	120	685,838,397	1.55	114	601,142,620	1.26	100
14 工事請負費	6,072,886,831	14.14	118	6,565,774,630	14.82	127	5,157,777,689	10.84	100

節 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢
15 原 材 料 費	25,027,641	0.06	103	30,087,780	0.07	124	24,351,974	0.05	100
16 公 有 財 産 購 入 費	192,792,192	0.45	92	142,707,794	0.32	68	210,486,946	0.44	100
17 備 品 購 入 費	130,448,895	0.30	25	196,722,243	0.44	37	530,525,020	1.11	100
18 負担金補助及び交付金	7,955,115,276	18.52	51	8,345,192,121	18.83	53	15,688,624,580	32.98	100
19 扶 助 費	7,119,407,489	16.58	103	7,079,778,156	15.98	102	6,920,391,991	14.55	100
20 貸 付 金	210,000,000	0.49	100	210,000,000	0.47	100	210,000,000	0.44	100
21 補償補てん及び賠償金	126,897,632	0.30	80	589,317,737	1.33	369	159,597,980	0.34	100
22 償還金利子及び割引料	4,192,935,327	9.76	116	4,082,509,765	9.21	113	3,623,848,748	7.62	100
23 投資及び出資金	409,133,000	0.95	163	532,457,000	1.20	212	251,664,000	0.53	100
24 積 立 金	2,119,441,140	4.94	196	2,045,823,579	4.62	189	1,080,921,322	2.27	100
25 寄 附 金	200,000	0.00	—	0	—	—	0	—	—
26 公 課 費	3,037,600	0.01	101	4,022,100	0.01	134	2,996,000	0.01	100
27 繰 出 金	2,196,329,067	5.11	96	2,223,150,293	5.02	97	2,295,755,341	4.83	100
合 計	42,943,775,536	100.00	90	44,318,850,506	100.00	93	47,573,140,756	100.00	100

第8表 一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計
1	報酬	93,432,000	150,805,310	206,474,633	39,339,082	22,500	47,088,237	2,041,542	19,336,892	72,644,916	437,987,239	0	0	1,069,172,351
2	給料	26,736,600	705,562,143	376,286,136	146,363,497	0	172,214,373	109,145,700	245,558,360	0	232,665,398	0	0	2,014,532,207
3	職員手当等	42,441,962	779,160,018	209,215,662	71,666,368	0	93,142,151	58,881,727	132,766,116	0	143,768,251	0	0	1,531,042,255
4	共済費	38,975,358	381,835,460	117,818,640	44,023,797	0	52,350,327	35,056,949	75,349,627	0	66,111,935	0	0	811,522,093
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	78,490	0	0	0	78,490
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	475,273,822	60,536,091	40,015,624	740,900	405,876	1,692,900	11,682,563	33,485,660	57,518,713	0	0	681,352,149
8	旅費	2,761,240	9,742,935	9,285,663	1,150,400	0	974,021	189,840	1,409,580	1,140	17,030,040	0	0	42,544,859
9	交際費	367,993	574,684	0	0	0	0	0	0	26,000	116,338	0	0	1,085,015
10	需用費	2,867,501	211,180,231	116,973,583	82,649,904	2,554,125	29,303,288	36,887,950	90,816,964	16,429,165	377,378,383	5,189,007	0	972,230,101
11	役務費	1,685,160	278,588,378	31,854,012	27,276,047	134,033	5,874,149	5,690,800	8,740,125	1,109,590	46,179,770	0	0	407,132,064
12	委託料	4,146,229	647,425,983	706,421,989	1,018,271,939	1,961,525	217,844,156	252,207,049	349,050,510	2,859,775	591,395,157	144,213,600	0	3,935,797,912
13	使用料及び借賃	2,493,339	326,693,016	10,411,348	4,986,557	28,208	5,550,749	21,562,238	12,098,776	424,000	339,385,719	0	0	723,633,950
14	工事請負費	0	1,697,158,760	23,955,470	0	0	542,686,100	170,847,072	1,732,422,249	49,863,683	376,788,697	1,479,164,800	0	6,072,886,831
15	原材料費	0	1,185,888	27,093	0	0	1,253,984	273,900	21,786,991	84,700	16,885	398,200	0	25,027,641
16	公有財産購入費	0	31,240,880	0	0	0	2,859,413	0	117,810,337	1,510,380	33,453,665	5,917,517	0	192,792,192
17	備品購入費	0	12,654,185	5,183,700	6,144,732	0	3,581,644	9,881,630	1,174,800	29,907,990	61,920,214	0	0	130,448,895
18	負担金補助及び交付金	1,946,512	536,711,548	2,168,968,730	1,638,959,553	28,122,328	1,462,291,287	231,805,232	499,222,844	1,087,819,531	224,815,661	74,452,050	0	7,955,115,276
19	扶助費	0	0	7,045,448,575	2,285,682	0	0	0	0	0	71,673,232	0	0	7,119,407,489
20	貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	210,000,000
21	補償補てん及び賠償金	0	79,161,546	0	0	0	2,480,771	0	41,167,510	0	0	4,087,805	0	126,897,632
22	償還金利息及び割引料	0	22,906,408	118,872,218	47,596,000	102,516	822,866	0	0	0	211,320	12,330,307	3,990,093,692	4,192,935,327
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	18,108,000	0	391,025,000	0	0	0	0	409,133,000
24	積立金	0	1,997,239,140	1,200,000	20,000	0	106,932,000	0	50,000	0	14,000,000	0	0	2,119,441,140
25	寄附金	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
26	公課費	0	918,300	107,800	221,000	0	99,000	0	151,700	844,600	695,200	0	0	3,037,600
27	繰出金	0	0	2,170,248,067	26,081,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,196,329,067
合	計	217,853,894	8,346,218,635	13,379,289,410	3,197,051,182	43,666,135	2,765,862,392	1,136,164,529	3,751,620,944	1,297,089,620	3,093,111,817	1,725,753,286	3,990,093,692	42,943,775,536

第9表 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア) に対する (ウ) の 増 減	予 算 執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 国民健康保険税	1,909,979,000	2,178,767,171	1,933,152,810	11,123,541	234,490,820	23,173,810	101.21	88.73	22.32
2 使用料及び手数料	701,000	764,900	764,900	0	0	63,900	109.12	100.00	0.01
3 国庫支出金	31,000	30,000	30,000	0	0	△1,000	96.77	100.00	0.00
4 県支出金	6,133,598,000	6,008,797,000	6,008,797,000	0	0	△124,801,000	97.97	100.00	69.38
5 財産収入	441,000	440,048	440,048	0	0	△952	99.78	100.00	0.01
6 繰入金	687,404,000	660,182,267	660,182,267	0	0	△27,221,733	96.04	100.00	7.62
7 繰越金	41,870,000	41,870,896	41,870,896	0	0	896	100.00	100.00	0.48
8 諸収入	13,813,000	16,919,818	15,309,460	0	1,610,358	1,496,460	110.83	90.48	0.18
合 計	8,787,837,000	8,907,772,100	8,660,547,381	11,123,541	236,101,178	△127,289,619	98.55	97.22	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総務費	182,354,000	174,157,627	0	8,196,373	95.51	2.02
2 保険給付費	5,934,065,000	5,787,802,468	0	146,262,532	97.54	67.25
3 国民健康保険事業費 納付金	2,504,449,000	2,504,415,768	0	33,232	100.00	29.10
4 保健事業費	66,201,000	54,527,348	0	11,673,652	82.37	0.63
5 公債費	42,000	0	0	42,000	—	—
6 諸支出金	90,726,000	85,794,142	0	4,931,858	94.56	1.00
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	—
合 計	8,787,837,000	8,606,697,353	0	181,139,647	97.94	100.00

第10表 介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 保 険 料	1,423,901,000	1,503,008,275	1,476,737,530	4,240,000	22,030,745	52,836,530	103.71	98.25	18.75
2 使用料及び手数料	170,000	153,700	153,700	0	0	△16,300	90.41	100.00	0.00
3 国 庫 支 出 金	1,948,516,000	1,947,456,972	1,947,456,972	0	0	△1,059,028	99.95	100.00	24.73
4 支 払 基 金 交 付 金	2,029,156,000	1,994,504,000	1,994,504,000	0	0	△34,652,000	98.29	100.00	25.33
5 県 支 出 金	1,151,229,000	1,095,797,582	1,095,797,582	0	0	△55,431,418	95.19	100.00	13.91
6 財 産 収 入	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	0	0	100.00	100.00	0.01
7 繰 入 金	1,258,154,000	1,258,153,800	1,258,153,800	0	0	△200	100.00	100.00	15.98
8 繰 越 金	84,959,000	84,959,019	84,959,019	0	0	19	100.00	100.00	1.08
9 諸 収 入	5,000	16,356,780	16,356,780	0	0	16,351,780	327,135.60	100.00	0.21
合 計	7,897,300,000	7,901,600,128	7,875,329,383	4,240,000	22,030,745	△21,970,617	99.72	99.67	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	260,700,000	254,780,030	0	5,919,970	97.73	3.30
2 保 険 給 付 費	7,310,441,000	7,192,499,238	0	117,941,762	98.39	93.21
3 地 域 支 援 事 業 費	226,764,000	170,089,684	0	56,674,316	75.01	2.20
4 公 債 費	1,000	0	0	1,000	—	—
5 諸 支 出 金	99,394,000	99,273,391	0	120,609	99.88	1.29
合 計	7,897,300,000	7,716,642,343	0	180,657,657	97.71	100.00

第11表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	771,164,000	804,355,490	796,997,960	517,650	6,839,880	25,833,960	103.35	99.09	68.18
2 使用料及び手数料	80,000	125,200	125,200	0	0	45,200	156.50	100.00	0.01
3 繰 入 金	342,166,000	342,166,000	342,166,000	0	0	0	100.00	100.00	29.27
4 繰 越 金	1,799,000	1,799,514	1,799,514	0	0	514	100.03	100.00	0.15
5 諸 収 入	35,743,000	27,936,892	27,936,892	0	0	△7,806,108	78.16	100.00	2.39
6 国 庫 支 出 金	38,000	38,000	38,000	0	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1,150,990,000	1,176,421,096	1,169,063,566	517,650	6,839,880	18,073,566	101.57	99.37	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	28,328,000	26,419,351	0	1,908,649	93.26	2.33
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,092,808,000	1,080,958,575	0	11,849,425	98.92	95.53
3 保 健 事 業 費	27,952,600	22,791,537	0	5,161,063	81.54	2.01
4 諸 支 出 金	1,489,470	1,420,280	0	69,190	95.35	0.13
5 予 備 費	411,930	0	0	411,930	—	—
合 計	1,150,990,000	1,131,589,743	0	19,400,257	98.31	100.00

第12表 矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額対 する収入率	構成比率
1 診 療 収 入	29,645,000	22,606,530	22,606,530	0	0	△7,038,470	76.26	100.00	29.62
2 使用料及び手数料	420,000	407,653	407,653	0	0	△12,347	97.06	100.00	0.53
3 県 支 出 金	9,917,000	12,779,000	12,779,000	0	0	2,862,000	128.86	100.00	16.75
4 繰 入 金	26,081,000	26,081,000	26,081,000	0	0	0	100.00	100.00	34.18
5 繰 越 金	12,700,000	12,700,985	12,700,985	0	0	985	100.01	100.00	16.64
6 諸 収 入	838,000	1,742,679	1,742,679	0	0	904,679	207.96	100.00	2.28
合 計	79,601,000	76,317,847	76,317,847	0	0	△3,283,153	95.88	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	42,360,785	40,339,614	0	2,021,171	95.23	57.66
2 医 業 費	23,688,000	16,923,063	0	6,764,937	71.44	24.19
3 諸 支 出 金	12,703,000	12,700,000	0	3,000	99.98	18.15
4 予 備 費	849,215	0	0	849,215	—	—
合 計	79,601,000	69,962,677	0	9,638,323	87.89	100.00

第13表 黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0	0	△1,000	—	—	—
2 繰 越 金	676,000	1,026,395	1,026,395	0	0	350,395	151.83	100.00	99.98
3 諸 収 入	2,000	156	156	0	0	△1,844	7.80	100.00	0.02
合 計	679,000	1,026,551	1,026,551	0	0	347,551	151.19	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	236,000	10,863	0	225,137	4.60	100.00
2 予 備 費	443,000	0	0	443,000	—	—
合 計	679,000	10,863	0	668,137	1.60	100.00

第14表 黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	50,000	17,920	17,920	0	0	△32,080	35.84	100.00	0.24
2 財 産 収 入	100,000	619,600	619,600	0	0	519,600	619.60	100.00	8.35
3 繰 越 金	6,463,000	6,756,993	6,756,993	0	0	293,993	104.55	100.00	91.03
4 諸 収 入	110,000	28,100	28,100	0	0	△81,900	25.55	100.00	0.38
合 計	6,723,000	7,422,613	7,422,613	0	0	699,613	110.41	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	1,526,000	1,023,780	0	502,220	67.09	100.00
2 予 備 費	5,197,000	0	0	5,197,000	—	—
合 計	6,723,000	1,023,780	0	5,699,220	15.23	100.00